

2020年11月13日
日本原燃株式会社

第7回 安全・品質改革検証委員会 議事概要

○日 時：2020年10月28日（水） 14：00～16：10

○場 所：日本原燃株式会社 事務本館 1階デジタルルーム
東京支社 第5会議室
青森地域共生本社 役員会議室

○出席者（敬称略）

（検証委員）

藤田 成隆（委員長）	八戸工業大学名誉教授、元学長
大森 滋	L.M.J ジャパン 主任講師
中西 晶	明治大学 経営学部 教授
名取 俊也	名取法律事務所 弁護士
ブスケ ギジャンマルク	ラ・アーク再処理工場 元副工場長

（当社出席者）

増田 尚宏	代表取締役社長
津幡 俊	代表取締役副社長（安全担当）
高瀬 賢三	代表取締役副社長（働き方改革本部長）
仙藤 敏和	代表取締役副社長（経営企画本部長、業務推進本部長）
武井 一浩	安全・品質本部長
横村 忠幸	燃料製造事業部長
松田 孝司	技術本部長
重光 雄二	埋設事業部長
鶴来 俊弘	濃縮事業部長
宮越 裕久	再処理事業部長
藤田 元久	監査室長
森 鐘太郎	安全・品質本部副本部長（品質保証）
伊勢田 晋	地域・広報本部長
大久保 章	調達室長
須田 憲司	経営企画本部副本部長（原子燃料サイクル戦略）

（オブザーバー）

渡邊 邦道	原子力安全推進協会 テクニカルアドバイザー
-------	-----------------------

○議 題

1. 労働災害根絶に向けた取組みについて
2. 新型コロナウイルス感染者発生時の再処理工場運転員確保と感染者公表内容について
3. 新検査制度施行に伴う取組み状況について

○議事概要

1. はじめに

安全・品質改革検証委員会（以下「検証委員会」という）の開催に先立ち、当社社長より以下の挨拶をした。

当社では再処理事業の事業変更許可を取得し、新規制基準対応工事が本格的に開始されるなか、労働災害が例年を上回る頻度で発生しており、現在、最重要課題の一つとして、労働災害ゼロを目指した活動を協力会社と一体となって実施している。

また、新型コロナウイルスについても、原子力事業者として施設の安全を守るため、リスク管理を徹底している。

本日は、これらの取組み、並びにこの4月から施行された新検査制度への対応状況についてご報告する。

委員の皆様には、これら当社の取組み内容について、幅広い観点から忌憚のないご意見、ご助言を賜りたい。

2. 議事結果（内は、当社からの説明内容を記載）

（1）労働災害根絶に向けた取組みについて

2020年度の労働災害の発生状況を踏まえ、労働災害根絶に向けた当社の取組みとして、今年度発生した労働災害事例、労働災害に対する分析結果および問題点への対策について説明した。

1. 直近の労働災害の発生状況

- 2020年度の労働災害は、例年を上回るペースで発生している。
- 今後、新規制基準対応工事の増加を考慮すると、当社にとって、協力会社とともに労働災害を根絶することが最重要課題となっている。

2. 協力会社とともに実施してきた労働災害を防止するための取組み

- 全ての現場における不安全箇所の一斉点検、安全ハンドブック^{※1}の作成・活用などの再発防止対策・安全対策を、協力会社とともに、実施している。

3. 2020年度発生した労災の分析・対策

- 2020年度発生した労働災害に対し、根本的な原因分析を実施し、当社・元請・一次以降各社の役割・責任の明確化、安全教育の充実など、抽出された共通の問題点について対策を実施中。

※1 安全ハンドブック：作業時における注意点を纏めた冊子

・上記（1）に対する主な意見（◆検証委員会での主な意見、⇒当社回答）

◆安全ハンドブックを有効にするため、作業前ミーティング時に読み合わせを行う等、現場での活用を徹底していただきたい。

⇒拝承。現場におけるミーティング時等に徹底して活用いただけるよう指導し、定着させていきたい。

◆現場の負担を減らし、重要な作業に注力するためIT、IoT^{※2}の技術を活用していただきたい。

⇒拝承。IoTについては、弊社の現場では導入されていないが、今後注視していきたい。

※2 IoT：物とインターネットを接続すること

◆日本原燃においては、幸いなことに死亡災害は発生していない。他産業における労働災害の事例分析では、死亡災害は一人作業時に多く発生していることから、日本原燃においても一人作業の禁止を徹底していただきたい。

⇒拝承。一人作業の禁止について指導を徹底する。

◆やってはいけないことを説明することは難しい。協力会社から業務実績を逐次、報告し、そこから気付いた点を指導してはいかがか。

⇒拝承。細かな部分まで報告される文化を構築していきたい。

◆日本原燃社員が、数千人の作業員を監視するのは不可能である。元請会社から任務を果たしていることを報告させること、実際に現場に出向き、任務を果たしていることを確認することが重要であると考えます。

⇒拝承。当社社員が抜き打ちで確認に出向く等、現場に良い緊張感を持たせる対応を考えたい。

◆日本原燃の安全対策工事は日本中から注目されている。労働災害防止のため、協力会社の上層部に対し、安全に対する力量が高い方を現場に配置してもらうことを要求すべきと考える。

⇒拝承。要員配置は、非常に大切なことと考え、検討していきたい。

(2) 新型コロナウイルス感染者発生時の再処理工場運転員確保と感染者公表内容について

原子力安全確保と会社機能を維持するため、新型コロナウイルス感染者が発生した場合においても、要員（施設の運転員等）を確保する必要がある。

人数規模が大きく、影響が大きい再処理工場運転員の要員確保対策および感染者発生時の公表内容について説明した。

1. 感染者発生時の再処理工場運転員確保対策

- 基本の感染予防対策に加え、運転員に対し、特別な対策を実施している。
対策例：中央制御室関係者以外立ち入り禁止措置
- 「濃厚接触者発生」、「感染者発生」、「感染者拡大」の段階に応じた、バックアップ体制を構築している。

2. 感染者発生時の公表内容について

- 感染者発生時には、地域との信頼関係および感染者のプライバシーに最大限配慮した上で、当社から発生したことを含め、青森県の方針に基づき情報公開を実施する。

・上記(2)に対する主な意見（◆検証委員会での主な意見、⇒当社回答）

◆感染者発生に関する情報のみではなく、日本原燃としての感染予防対策をしっかりとやっていることも併せて公表してはいかがか。

⇒拝承。感染者発生時は、対策も併せて公表することを検討する。

◆運転員のバックアップ体制について、日本原燃と同様に休業が許されない他業種においてどのような対策をしているのか参考にしたいかがか。

⇒拝承。

◆再処理工場中央制御室の運転員に想定以上の集団感染が発生した場合に備え、例えば必要最低限に業務を絞り、1つの班で2つの施設を管理できるようにする等、あらかじめ対応を準備しておくことが必要と考える。

⇒拝承。万が一に備えた対策を検討していく。

(3) 新検査制度施行に伴う取組み状況について

2020年度から施行された新検査制度に伴う、CAPシステムの運用状況、パフォーマンスレビュー会議、原子力規制検査の実施状況について説明した。

1. 新検査制度に伴う当社の対応状況

(1) CAPシステム^{※3}の運用状況

➢ ITシステムを導入し、全事業部のCR情報^{※4}、社外情報等データを一元管理するとともに、入力された情報については、安全上の重要度に応じた処置（スクリーニング）、分析を実施する仕組みを構築した。

(2) パフォーマンスレビュー会議の実施状況

➢ パフォーマンスレビュー会議では、トラブルの未然防止およびパフォーマンスの向上を図ることを目的に、各部署がパフォーマンス指標^{※5}等に基づく結果を報告し、全社で議論を実施している。

➢ パフォーマンスレビュー会議は定期的を開催しており、回数を重ねるごとに有効な議論ができるようになってきている。

2. 原子力規制検査の実施状況

➢ 原子力検査官はフリーアクセスで当社の日常的な保安活動（現場、会議、書類等）の確認を実施している。

➢ 上半期の原子力規制検査の結果として指摘事項はなかった。

※3 CAPシステム：CR情報^{※4}、社外情報等からトラブルの未然防止活動に繋げていく活動

※4 CR情報：当社社員、協力会社が、現場の状態不備等で気づいた点に関する情報

※5 パフォーマンス指標：パフォーマンスの達成状況等を数値化、見える化し、改善が必要な事項を見つけるツール

・上記(3)に対する主な意見（◆検証委員会での主な意見、⇒当社回答）

◆組織の弱みを抽出するため取り組んでいるCR分析（WANOのPO&C^{※6}コーディング）だが、その分析のみでは見えてこない情報があると考え。データマイニング（統計学、パターン化等）を使用した分析も検討してはいかがか。

⇒拝承。データ分析については、引き続き検討する。

※6 WANOのPO&C：原子力事業者が目指すべき世界最高水準の標準

- ◆ CRのスクリーニングを誤ると、以降の処置プロセスが大きく違ってくるため、スクリーニングを行うPICoの力量は重要である。
- ⇒ 拝承。PICoの力量向上をするための教育を実施している。今後も引き続き力量向上に向け、取組んでいく。

3. まとめ

委員長から総括的なご意見をいただいた。

- ◆ 今年度は労働災害の数が多く危機的状況であることは、委員も同じ認識である。労働災害の全社および事業部毎の対策は、しっかりやっていただきたい。
- ◆ 安全の高度化を図るため、安全ハンドブックは、協力会社が活用する意図を理解し、徹底して活用させていただきたい。また現場の安全対策についてはIT、IoTを使用し、省力化を図り、重要な作業に注力していただきたい。
- ◆ 新型コロナウイルス感染者発生時に積極的に公表することは、地域からの信頼につながると考える。
- ◆ CR登録数については、協力会社が少ないと感じる。間接的に労働災害との関係もあるのかもしれない。協力会社の登録数を増やすことも安全意識の向上につながると考える。

当社社長より、以下のとおり挨拶した。

「当社は、日本中から注目されている会社、工事現場であること」を強く認識し、本日いただいたご意見を踏まえ、協力会社とともに引続きしっかりとしゅん工、安全操業に向けて取組んでいく。

今後とも、ご指導いただきたい。

以上